

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 21 日

事務事業名		障害者日中一時支援事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010502000499
						単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系		政策体系上の位置付け						社会福祉課	
総合計画の施策名		0105 障がい者福祉の充実						課長名	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						グループ	
施策名		05 障がい者福祉の充実						担当者名	
手段名		02 福祉サービスの充実							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業		
法令根拠	障害者総合支援法				事業期間				単年度繰返し (平成18年度~)
									期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 障害者総合支援法に規定され、日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る事業である。平成27年4月1日現在、市内外15事業所と契約している。 事業の利用を希望する障害者は、市長に対し申請し、市が契約する事業所を利用する。要綱で定めた費用の原則90%を支給する。ただし、法に基づく低所得者1低所得者2又は一般の者のうち通所施設・在宅サービス利用者に対する利用者負担軽減措置を受けられる者は、95%を支給する。(生活保護者は全額支給)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者が行う業務の手順】 申請受付、決定、事業所からの請求に対する支払 【事業費の内訳】 扶助費(日中一時支援事業費)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
平成30年度 扶助費支払 6,520,488円。 利用者数 51人、延べ利用日数 2,259日	申請受付・決定件数	件	51.00	55.00	55.00	55.00	55.00
令和元年度 扶助費支払 5,925,827円 利用者数 55人、延べ利用日数 2,093日			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
市内に住所を有する、障害支援区分を認定した障害者(桜川市が介護給付費等の決定を受けている者を含む)	各種障害者手帳の所持者数	人	3,010.00	3,137.00	3,137.00	3,137.00	3,137.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
日中において監護者がなく一時的に見守り等の支援が必要な障害者等の活動の場が確保される	日中一時支援事業利用者数	人	51.00	55.00	55.00	55.00	55.00
	日中一時支援事業延べ利用日数	日	2,744.00	2,093.00	2,093.00	2,093.00	2,093.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(計画)	期間限定総投入量
	県支出金 千円	1,630	1,481	1,542	0
	地方債 千円	0	0	0	0
	使用料・手数料 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	1,631	1,482	1,542	0
	事業費計(A) 千円	6,521	5,926	6,168	0
	正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績(千円)		02年度事業費 予算(千円)	
	20 扶助費	5,926		20 扶助費
	合 計	5,926	合 計	6,168

事務事業名	障害者日中一時支援事業	事務事業No.	10502000499	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成18年障害者自立支援法の中の地域生活支援事業として市が実施する事業として位置づけられた。平成15年度より開始になった支援費制度においては、短期入所の時間での預かりが可能であった。平成18年度に制定された、障害者自立支援法では短期入所は宿泊をとまうものに限定され、日中の時間での預かりを地域生活支援事業の中に位置づけられた。平成25年度より障害者総合支援法に名称が変わり継続して実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2次総合計画の政策である「障がい福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施する事業に位置付けられている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 市内及び市外の事業所15ヵ所と契約しており、利用希望の対象者が随時契約できる環境が整えられている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障がい者の日常生活に大きな影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 障害者総合支援法の地域生活支援事業の中のサービスの1つであり、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 適正なサービスの支給決定をすることで事業費が適正に活用されると考える。障がい者が個々に抱える問題を解決するために相談等については職員への対応が必要である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 障害者総合支援法に基づいた事業である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	夏休み等、学校が長期休みになる時期に利用者が増加している。放課後等デイサービスの事業所が市内に設置されたことにより、利用者数はやや減少傾向にある。市外の事業所で、放課後デイサービスや生活介護棟の時間外の預かりに対して、日中一時支援を活用する傾向があり、短時間での利用が増えることが予想される。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上維持低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ②																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>